

2006年12月期 中間決算短信（連結）〔米国会計基準〕

2006年7月28日

会社名 **株式会社 ジュピターテレコム**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知行

問合せ先責任者 I R部長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8157

主計部長 本宮 洋人 TEL (03) 6765 - 8140

決算取締役会開催日 2006年7月28日

親会社等の名称 住商/ILJ -アイ スパ -ゲ イ, ILJ -イ 当社の議決権所有比率 62.64% ()

Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 62.64%

() 住商/ILJ -アイ スパ -ゲ イ, ILJ -イ に対する株式所有比率は、Liberty Global, Inc. 58.66%、住友商事株式会社41.34%であります。

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年12月期 中間期の連結業績（2006年1月1日～2006年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	営業収益		営業利益		税引前中間(当期)利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年6月中間期	103,310	(19.0)	15,602	(43.8)	13,504	(64.6)
2005年6月中間期	86,831	(11.3)	10,853	(11.3)	8,206	(3.4)
2005年12月期	183,144		24,475		16,748	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年6月中間期	8,118	(21.0)	1,275	41	1,274	52
2005年6月中間期	10,273	(30.7)	1,770	93	1,768	08
2005年12月期	19,333		3,178	95	3,168	81

(注) 持分法投資利益 2006年6月中間期 130百万円 2005年6月中間期 215百万円 2005年12月期 651百万円
 期中平均株式数(連結) 2006年6月中間期 6,365,193株(希薄化後 6,369,633株) 2005年6月中間期 5,801,009株(希薄化後 5,810,385株)
 2005年12月期 6,081,511株(希薄化後 6,100,971株)

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、税引前中間(当期)利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2006年6月中間期	523,835		260,386		49.7	40,905	04	
2005年6月中間期	493,039		240,960		48.9	37,925	43	
2005年12月期	516,457		251,445		48.7	39,511	48	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年6月中間期 6,365,629株 2005年6月中間期 6,353,534株 2005年12月期 6,363,840株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2006年6月中間期	37,735		25,364		12,301		35,353	
2005年6月中間期	27,323		19,914		32,747		50,576	
2005年12月期	60,763		57,230		21,330		35,283	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(減少) 2社 持分法(新規) 無(減少) 1社

2. 2006年12月期の連結業績予想（2006年1月1日～2006年12月31日）

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通 期	220,000		31,500		27,000		18,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,907円05銭

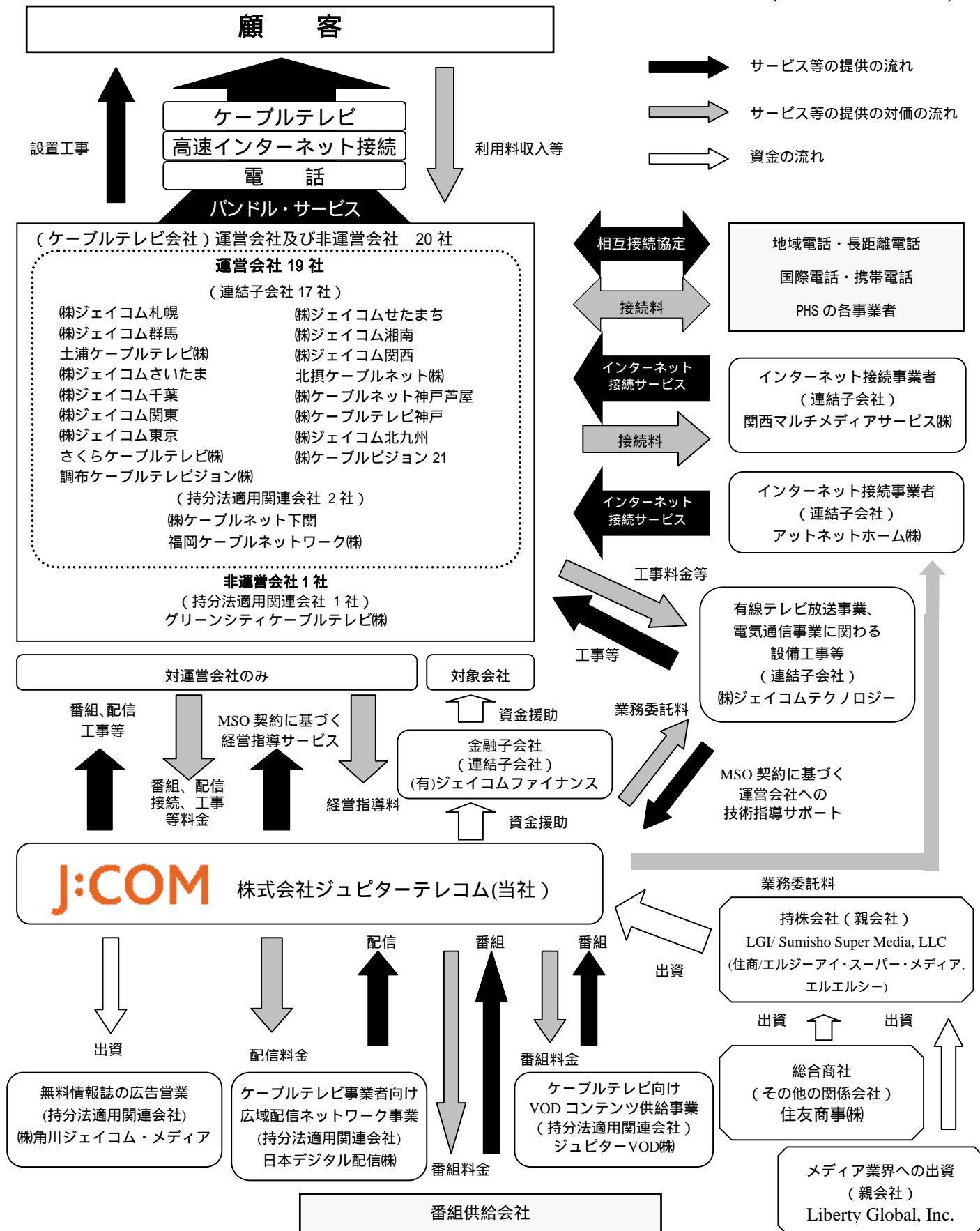
(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることはお控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただきようお願い申し上げます。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

(2006年6月30日現在)



非運営会社において提供されるサービスは、J:COM グループのバンドル・サービスとは内容が異なります。また、電話サービスは一部の運営会社においてまだ提供していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、持分法適用関連会社を含む）は、顧客のニーズに応える先進の映像、音声、インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、顧客により豊かな生活を実感してもらうことを経営の基本理念としています。

この経営理念を実現するために、当社グループは運営各社（「1. 企業集団の状況」中に記載している運営会社）を通じ、ケーブルテレビ（J:COM TV）、高速インターネット接続（J:COM NET）、電話（J:COM PHONE）の3サービスを、ワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのプロードバンド（高速・大容量）・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスに加え、2006年3月からは株ウィルコムとの提携による移動体通信サービス（J:COM MOBILE）の提供を開始し、当社グループはトリプルプレーヤーからグラントスラムプレーヤーに進化しました。これらのサービスを通じて、当社グループは顧客や各地域のコミュニティーとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主に広く還元できるよう日々努力しています。

今後は放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、顧客や地域社会、株主など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、これまで蓄えてきた技術・ノウハウを活かしてサービスやコンテンツの拡充を図り、また新たな事業展開を模索しながら事業の持続的な成長を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題であるとの認識のもと、将来の成長・企業価値向上に向けた事業展開が可能となる財務体質の維持・強化を図りつつ、長期的な視点から適切な利益還元策を検討していきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家層の拡大と株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しています。投資単位の引き下げにつきましては、今後の当社株価の水準及び株式の流動性等の推移次第ではその実施について検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の対象が個人の加入者であり、複数のサービスをワン・ストップかつリーズナブルな価格で提供できるバンドルサービスを最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）、加入世帯当たり月次収益（ARPU = Average Revenue Per User/Unit）及び解約率を重要な経営指標と考えています。

また利益面では、販売管理費等の固定費に対するスケールメリット効果を計る上で、OCF（Operating Cash Flow）及びOCFマージンを重要な経営指標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは「ボリューム＋バリュー」を経営戦略の中核に位置づけ、加入世帯数の増加（ボリューム拡大）とともにARPUの向上（バリュー拡充）を目指します。

ボリューム戦略では、既存エリアにおける加入世帯数の増加施策として、営業・マーケティング力の強化、地域密着型事業の推進、再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング、デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤の拡大、新規顧客層の開拓などを実施しています。また、既存エリアの拡大のための施策として、幹線の延伸、地理的に近接したケーブルテレビ会社等との資本提携及び買収を推進していきます。さらに、変革の激しい放送・通信業界において新技術・新サービスへの即応力は重要であり、同業他社との連携によりケーブルテレビ業界全体の競争力強化を図るとともに、他のケーブルテレビ会社に対するサービスの提供を行っていきます。

バリュー戦略としては、ARPUの増加を目的に、サービスのバンドル化による加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）の向上と、既存サービスの付加価値の向上を推進していきます。また、今年3月からは従来の3サービスに

加え移動体通信サービスの提供を開始するなど、新規サービスの開発にも注力しています。

また、当社はMSOとして、運営会社を含むグループ全体の事業効率性を追及していきます。

(6) 対処すべき課題

当社グループにとっての最重要課題は、衛星事業者や通信事業者との競合が激しさを増す状況において、今後とも持続的な成長を実現していくことです。

成長を維持するために、「ボリューム+バリュー」の成長戦略の下、以下のような具体的戦略及び施策を着実に実行し、加入世帯数及びARPUの増加を図っていきます。

営業・マーケティング力の強化

当社グループは、現在、関東、関西、九州の3つの主要都市圏ならびに札幌に合計約1,800名の営業スタッフを配置し、顧客への戸別訪問により個々のニーズに合わせたコンサルティング型地域密着営業を展開しています。さらに、より複雑化するデジタル関連サービスをわかりやすくかつきめ細かく説明・販売するために、これら営業スタッフに対する研修の充実とともに、各運営会社において正社員及び契約社員など直接雇用比率の向上に努めています。また、関東に3カ所、関西と九州、札幌にそれぞれ1カ所あるカスタマーセンターにおいて、顧客からの問い合わせへの対応だけでなく、新規加入者の獲得や既加入者のサービス追加獲得を目指し、電話での商品説明や設置工事日の予約まで行っています。さらに2006年2月に、札幌及び福岡の2拠点にアウトパウンド業務を行うコールセンターを開設し、既加入者のサポートとともにそれぞれの嗜好に合わせた新サービスの案内や既存サービスの再案内などを通じ、お客様満足度の向上、追加サービスの獲得によるARPUの増加及び解約率の低減を図っています。

地域密着型事業の推進

「地域密着メディア」であることは、ケーブルテレビ会社の最大の特色であり、強みでもあります。当社グループでは、「規模の経済」が追求できる機能をMSOに集中させる一方、各運営会社においてはそれぞれの地域に通じた地元の担当者を置き、地域の事情や環境に即した営業、マーケティング、カスタマーサービスを行っています。また各運営会社は、地方自治体のイベントや地域社会に関するコミュニティチャンネルの制作・放送も行っています。さらに、地域密着型事業の一環として、各運営会社は番組供給会社と連携し、それぞれの地域の顧客を主な対象とした各種イベントなども開催しています。

当社グループでは、地域密着型の営業を一層推進するため、各運営会社において営業員の地元採用とその正社員比率の向上を図る一方、研修の充実にも努めています。また、顧客からの電話やE-メールでの問い合わせに、地域の特性に応じて効率よく対応することを目的にカスタマーセンターを各地域に配備するとともに、各地域の技術サポートセンターが新サービスの開設やトラブルの解決に迅速に対応しています。2006年5月からは、いわゆる「団塊の世代」を中心に50歳以上のエルダー層に地域活動を通じた地域貢献の場や、退職後の新たな生活基盤となる環境を提供する「エルダーマーケティング」活動を開始しました。さらに、今年4月1日の障害者自立支援法の施行を機に、障害のある方々の自立や社会参画の支援を目的として、インターネットを気軽に安心して利用いただけるよう、「J:COM NET プレミア(30Mbps)」サービスを通常の半額の月額基本料金(2,750円、税別)で提供する「J:COM NET ハートフルバック」を導入しました。同サービスはまず、福岡ケーブルネットワーク(株)と(株)ケーブルビジョン21で開始し、今年8月1日からさくらケーブルテレビ(株)を除く全国のサービスエリアで提供する予定です。(さくらケーブルテレビ(株)は、今年11月の「J:COM Net」サービス開始に合わせて同サービスを導入する予定です。)

当社グループでは、こうした地域密着型の活動が、顧客、地方自治体及び地域社会との結びつきを強め、顧客満足度の向上につながると確信しています。

再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング

当社グループの有料サービスに加入している2,081千世帯(当中間期末現在。運営会社ベースでは2,217千世帯)に加え、集合住宅や電波障害地区において3,239千世帯(同、運営会社ベースは3,547千世帯)が、当社グループのネットワークに接続されています。

当社グループは、これらの世帯に対しアンテナなしでテレビの地上波放送を視聴できる再送信サービスに加え、地

域情報を発信するコミュニティチャンネルを無料で提供しています。このコミュニティチャンネルを通じ、当社グループはこれら再送信世帯に対して直接にプロモーションや当社サービスについての訴求を行いうる状態にあり、マーケティングにおいて競合他社に比べて有利な立場にあります。また、当社グループが再送信サービスを提供している世帯は、既に当社のネットワークに接続されているため、再送信サービスを提供していない場合に比べ初期工事費用を安価に抑えることができます。

当社グループは、これらの利点を活かし、再送信サービスを提供するのみに留まっている集合住宅からも安定的に収入を得られる有力な商品として「J:COM IN THE ROOM」という、オーナー一括加入契約（バルク契約）の営業を積極的に推進しています。これは、従来の戸別営業方式とは異なるアプローチで、営業員が集合住宅のオーナーや管理会社に対して J:COM TV、J:COM NET の居住者一括加入を提案するもので、特に自らが所有する集合住宅の資産価値を上げたい、空室期間を減らし賃料収入の増加につなげたいとのオーナー側のニーズとも一致して、実績は好調に推移しています。

また、集合住宅向けオーナー一括加入契約には競合他社の参入を未然に防ぐ効果や、従来解約が出やすかった賃貸集合住宅の解約率を引き下げる効果も期待できるため、今後も引き続きバルク契約の営業を推進していきます。

デジタルサービスの認知度の向上及び地上波放送のアナログからデジタルへの移行に伴う顧客基盤の拡大

総務省は 2011 年 7 月までに現在のアナログ地上波放送を完全にデジタルに移行させる方針を打ち出しています。この方針を受け、多くの地上波放送局は既に地上デジタル放送を開始しており、2006 年末には全国主要都市にて地上デジタル放送が開始される予定です。

通常、地上デジタル放送を視聴するためには、専用アンテナのほか、デジタル放送対応型のテレビまたはデジタルチューナーが必要となりますが、当社グループのデジタルサービスに加入している顧客はこれらの機器を購入しなくても、当社グループのデジタル対応型セット・トップ・ボックスを使用することにより、魅力的なハイビジョン番組を多数含む地上デジタル放送を視聴することができます。地上デジタル放送の認知度が一般的に向上することは、潜在顧客にとって当社グループのデジタルサービスの魅力が高まることにもなり、当社グループはこの機会を積極的に活かしたいと考えています。なお、当社は地上デジタル放送だけでなく、ハイビジョンチャンネルも含む BS デジタル放送やケーブルデジタル放送¹、電子番組ガイド（EPG）、ビデオ・オン・デマンド（VOD、「J:COM オンデマンド」）等のデジタルサービスもまとめて 1 台のセット・トップ・ボックスで提供しています。

新規顧客層の開拓

当社グループは従来より、当社グループのサービスエリアに配置する営業員が各エリアの個人世帯を戸別訪問し、対面でコンサルティング型営業を行うことにより顧客を獲得する手法を基本としてきました。営業員による戸別訪問営業は、複雑化するデジタル関連サービスや機器の使用方法を顧客にわかりやすく説明し理解してもらうためには極めて有効であり、また顔が見える事業者として顧客の信頼・安心を得る上で非常に重要な役割を果たしています。

一方、当社ではこの戸別訪問営業の対象を個人世帯からさらに拡大、あるいは戸別訪問営業を補完する新たな営業手法を模索することにより、新規顧客層を開拓することができると考えています。この一環として、2005 年 3 月から集合住宅のオーナー一括加入契約の営業（「再送信サービス提供世帯に対する積極的なマーケティング」参照）を本格化したのに次いで、2006 年 1 月から当社グループのサービスエリア内にある約 20 万の中小事業所（SOHO）向けに、電話と高速インターネット接続サービスのセットプランの提供を開始しました。さらに、今年 3 月には総合スーパー国内最大手のイオン株と、メディアの活用、販売、顧客の 3 分野において業務提携し、同月末よりイオン株の一部店舗において、同社が販売する低価格のデジタル放送非対応型の大画面テレビと「J:COM TV デジタル」サービスのセット販売を開始しました。同時に、イオン株の一部の店舗内に J:COM のアンテナショップを設け、サービスの紹介と当社グループのサービスへの加入促進を行っています。

今後も当社グループでは加入世帯数のさらなる拡大を目指し、新たな顧客層の開拓に向けた取組みを行います。

¹ 当社グループでは 2005 年 12 月より、当社グループのデジタルサービス全加入世帯に対する CS デジタル放送の提供を、従来の衛星経由からケーブルテレビ事業者向け広域配信ネットワーク事業を展開する日本デジタル配信株（JDS）の地上光伝送ネットワーク経由に切り替えました。これに伴い、当社グループでは従来の「CS デジタル放送」の呼称を「ケーブルデジタル放送」に変更しました。

幹線の延伸

当社グループでは、成長戦略の一環として潜在顧客世帯数の増加を図るため、幹線の延伸によるホームパス世帯数（ケーブルテレビ、高速インターネット及び電話回線を敷設した地域内で接続可能な世帯数）の拡大に注力しています。

当中間期におきましては、堺市美原区（大阪府）遠賀郡遠賀町・水巻町（福岡県）木更津市諸西東（千葉県）を中心に、幹線の延伸によるホームパス世帯数の拡大に努めました。その結果、回線敷設済みエリアにおける新規住宅建設などによる自然増及び当中間期中新規に連結子会社となったケーブルテレビ会社のエリアを含め、当中間期末現在の連結ベースのホームパス世帯数は前期末から 207 千世帯増加し 7,504 千世帯となりました。

今後も当社グループは幹線の延伸を重要な戦略として位置づけ、積極的に計画を推し進めていきます。

地理的に近接したケーブルテレビ会社等との資本提携及び買収

当社グループの運営会社は、関東、関西、九州地域及び札幌に集中しています。運営会社を地域別に編成することにより、ネットワークの建設費用の削減や新サービスの迅速な導入が可能となります。これにより、運営、営業、技術サポート及び顧客サービスについて、共通の事業インフラに基づいて、より多くの顧客に対応することが可能となります。

一方、多数の小規模企業からなるケーブルテレビ業界の状況、業界内外からの競争圧力の増大、デジタル放送への移行に伴う投資の必要性の高まり等を背景に、当社では、今後中小規模のケーブルテレビ会社は、より大きな経営資源を有する企業や提携先との合従連衡に向かうものと考えています。

このような業界環境の中、当社は 2006 年 1 月 10 日付で、関西地域において当社グループのサービスエリアに近接する六甲アイランドケーブルビジョン株式の発行済株式数の 81.00%を取得し、同社を連結子会社としました（同社は今年 5 月 18 日をもって㈱ケーブルネット神戸芦屋と合併しました）。また、今年 4 月 6 日付で、東京都墨田区でケーブルテレビ事業を展開するさくらケーブルテレビ株式の発行済普通株式の 80.83%及び全ての優先株式を取得し、同社の経営権を取得しました。

今後も当社グループは、当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ会社との資本提携または友好的な買収の機会を追求していく方針です。

当社グループはケーブルテレビ会社以外との資本提携及び買収についても重要な戦略と位置づけています。関西地域においてケーブルインターネット接続事業を行っている関西マルチメディアサービス株式について、2006 年 1 月 6 日付で同社発行済株式の当社所有比率を 25.75%から 64.00%に引き上げ、連結子会社としました。今回の買収により、当社グループはアットネットホーム株式（100%子会社）と合わせて、ケーブルテレビ事業者向けインターネットサービスプロバイダー主要大手 2 社を傘下に入れることになりました。今後は、コンテンツ開発、既存事業へのより一層のシナジー効果を上げるとともに、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。

ケーブルテレビ業界全体の競争力の強化

当社グループでは変革の激しい放送・通信業界における新技術・新サービスへの即応力は重要であると認識し、競合他社に対抗するため、ケーブルテレビ事業者間の広域連携で業界全体のプレゼンスの向上を図ることが肝要であると考えています。この一環として、当社グループは 2005 年 7 月、ケーブルテレビ事業者向け広域配信ネットワーク事業を展開する日本デジタル配信株式（以下、JDS）に資本参加し、同社発行済株式の 25.77%を取得しました。これにより、当社グループは全運営会社で JDS が整備する東京、大阪、福岡をつなぐ全国光伝送ネットワークを利用し、衛星に頼らずにケーブルテレビ事業者独自のケーブルデジタル放送のハイビジョン番組（Discovery HD、FOXlife HD）を導入し、当社グループのデジタルサービス加入世帯に提供しています。さらに、現在当社グループのデジタルサービスで SD（標準解像度の映像信号）にて提供している「ムービープラス」を、今年 8 月 1 日よりハイビジョンにアップグレードし「ムービープラス HD」として追加する予定です。これにより、当社グループが提供するケーブルテレビ事業者独自のハイビジョンチャンネルは 3 本になります。

当社グループは今後も、ハイビジョンチャンネルや地域コンテンツといったケーブルテレビ事業者独自の魅力あるコンテンツを導入することにより、ケーブルテレビ業界の商品力を強化していきます。

また、資本関係のない個別のケーブルテレビ会社に対しても、当社のケーブルテレビのデジタル配信サービスやプライマリ IP 電話サービス等の提供を行うことにより、それらケーブルテレビ会社の商品力の強化を図るとともに、当社の収益機会の増大等のメリットも同時に追求します。なお、デジタル配信サービスでは、当社は株メディアッティ・コミュニケーションズ傘下 3 社へデジタル放送、ペイ・パー・ビュー（PPV）等デジタルサービスの提供を開始しております。また現在、他のケーブルテレビ会社向けビデオ・オン・デマンドサービスの卸サービスを複数のケーブルテレビ会社に提案中です。

サービスのバンドル化による加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）の向上

当社グループが提供している 3 サービス（J:COM TV、J:COM NET、J:COM PHONE）を組み合わせ提供するバンドルサービスは、他社が提供している類似サービスと比較した場合、サービス内容・品質、カスタマーサービスの充実度、価格体系等を総合的に勘案して、優位性があるものと考えています。

加入世帯当たりのサービス提供数を示すバンドル率は、当中間期末現在、連結ベースで前期末の 1.73 から 1.75 に向上し（運営会社ベースでは、同 1.72 から 1.75 に向上）ARPU の増加に寄与しました。

さらに、バンドル率の向上に伴い解約率が低下する傾向があります。主力のケーブルテレビサービスでは当中間期の解約率（月次平均）は前年同期の 1.3% から 1.2% に低下し、サービスのバンドル化は解約防止にも貢献しています。

当社グループは、今後もサービスのバンドル化を推進していきます。

既存サービスの付加価値向上

当社グループは ARPU を増加させていくために、既存の 3 サービスについて、より高品質、高性能なサービスを提供し、付加価値を向上させることを目指します。

各サービスの状況及び新サービスの取り組みは以下の通りです。

- ケーブルテレビ（J:COM TV）

当社グループにおいて 2004 年 4 月より本格的に開始した「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、当中間期末現在、連結ベースで 764 千世帯（ケーブルテレビ加入世帯の 44%）と順調に増加しています。当社グループは「J:COM TV デジタル」を、アナログサービスである「J:COM TV アナログ」の月額基本料金に 1,000 円（税別）追加した 4,980 円（同、セット・トップ・ボックスの貸し出し費用含む）にて提供していますので、デジタル化の進展が ARPU の増加に寄与します。本サービスにおいては、ハイビジョン番組を多数含んだ地上デジタル放送、BS デジタル放送の他に、厳選された魅力的な専門チャンネルであるケーブルデジタル放送を、お得な基本パッケージにて提供しています。さらに、見たいときに見たい番組が視聴できるビデオ・オン・デマンドサービス（「J:COM オン デマンド」）も提供しています。本サービスは、衛星事業者が提供不可能な、当社のブロードバンド・ネットワークを最大限活用した双方向デジタルサービスの一例です。

なお、当社グループでは 2006 年 4 月 15 日より順次、ハイビジョン放送も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR（エイチ・ディー・アール）」を投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング（DVR）サービスの提供を開始しました。同サービスは、「J:COM TV デジタル」の月額基本料金に 800 円（税別）の追加料金で利用可能です。HDR を利用すると、地上、BS、ケーブル各デジタル放送のハイビジョン番組を内蔵のハードディスクにオリジナルの HD 画質のまま約 20 時間分録画できるほか、裏番組や 2 番組同時の録画にも対応しています。加えて、電子番組表を利用して録画予約が簡単にでき、さらにタイムシフト機能²などが備わっており、利用者の利便性は格段に向上します。HDR はその機能性と高いコストパフォーマンスにより人気を得ており、今年 3 月 15 日の加入申込受付開始後、当中間期末までに加入申込数は 32,000 件（28,000 件は設置済み）に達しました。さらに当社グループでは、今年 5 月までに順次、ケーブルテレビ画面上で行政など地域の生活に役立つ情報が双方向にて無料で入手できる「インタラクTV」サービスを全運営会社で開始しました。

当社は衛星放送事業者や通信事業者等他社サービスに対する競争力を強化するために、「ハイビジョン」、「VOD」、

² 放送中のテレビ番組を、ビデオのように一時停止したり、巻き戻したりして見ることができる機能

「DVR」をデジタルサービスの3本柱としてケーブルテレビサービスの商品内容を拡充していく方針です。

- 高速インターネット接続 (J:COM NET)

(a) サービスの充実による非価格競争戦略の実践

高速インターネット接続サービスは最も価格競争が激しい分野ですが、当社グループは、主に 30Mbps 及び 8Mbps の高速インターネット接続サービスを、それぞれ月額基本料金 5,500 円 (税別) 4,980 円 (同) で提供しており、順調に顧客基盤を拡大してきました。これが可能となった背景として、ブロードバンド専用の魅力的なコンテンツの充実、「メール・ウィルススキャンサービス」、「ファイアウォールサービス」、「ホームページフィルタリングサービス」、「迷惑メール撃退サービス」及び5つのメールアカウントや大容量のパーソナルホームページ等の基本サービスの充実、オプションサービスとしては「無線ホームLAN」サービスの提供、さらにバンドルサービスの提供によるパッケージ割引等により、顧客満足度を向上させてきたことが挙げられます。

当社グループは、今後も顧客満足度の向上を図り、収益基盤の安定化を図っていきます。

(b) 高速化の推進

厳しい競争下においても顧客基盤を拡大し続けることができた理由として、サービスの高速化も挙げられます。より高速な「J:COM NET プレミア」サービス (下り 30Mbps、上り 2Mbps 仕様の機器を利用したベストエフォートサービス) は、顧客から好評を得ております。さらに高速のサービスを求める顧客のニーズに応えるため、集合住宅へ光ファイバを引き込み、棟内の同軸網を利用した、最大 100Mbps の超高速インターネット接続サービスを、「J:COM NET 光」として集合住宅向けに提供を始めました。また、大きな追加投資をすることなく、既存の HFC (光同軸ハイブリッド) ネットワークを活用したさらなる高速サービスの実現に向けて、最新の技術の検証も実施していく予定です。

このように、当社グループの HFC ネットワークは、ADSL はもとより、FTTH に対しても遜色のない実効速度のサービスを提供できると認識しています。

- 電話 (J:COM PHONE)

(a) 高品質な電話サービス (プライマリ電話) を低価格にて提供

当社グループは、顧客に対して東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱と同等の高品質のプライマリ固定電話サービスを「J:COM PHONE」として、東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱の基本料金、通話料金と比して割安に提供しています。番号ポータビリティや、利用頻度の高い顧客に対するボリューム・ディスカウント、加入者間通話の割引、割安なオプションサービス並びにバンドルサービスによるパッケージ割引等のサービスを提供し、顧客満足度の向上を図っています。なお、2006年3月より開始した移動体通信サービス「J:COM MOBILE」との通話が大幅に割引になるオプションサービスも導入しています。

(b) 電話サービスエリアの拡大とプライマリ品質のIP電話サービスの開始

「J:COM PHONE」は2006年7月現在、さくらケーブルテレビ㈱を除く18の運営会社で提供しています。2005年以降、新たに電話サービスを開始した運営会社(㈱ジェイコム札幌、㈱ジェイコム関西西南大阪局、同堺局(一部)、調布ケーブルテレビジョン㈱、㈱ジェイコムせたまち、㈱ジェイコム群馬及び㈱ケーブルテレビ神戸)においては、IP技術を利用し従来の交換機による電話サービスと同様の品質・サービスを実現した固定電話サービスを導入しています。このIP電話サービスは、一部のインターネットサービスプロバイダーがそのオプションサービスとして提供している、電話番号が050で始まるIP電話サービスと異なり、番号ポータビリティや緊急通報(110番、118番、119番等への通話)に対応した高品質のプライマリIP電話サービスです。

また、当社グループは2006年中に、さくらケーブルテレビ㈱においてもプライマリIP電話サービスを提供する計画です。これにより当社グループの全ての運営会社が電話サービスの提供を行うこととなります。また、今後は他のエリアにおいても、順次このプライマリIP電話サービスを導入していく予定です。

新規サービスの開発

当社グループは、既に当社の提供するサービスに加入している200万世帯を超える顧客基盤と、当社がこれまでに積み上げてきた経営資源である、ブランド力、マーケティング・営業力、技術力、カスタマーサービス機能、課金プラットフォーム等を有効に活用し、新たなサービスの開発を推進しています。具体的には、㈱ウィルコムと提携し

2006年3月より移動体通信サービスの提供を開始しました。移動体通信サービスへの参入により、当社の総合的なサービス提供力の強化を通じ顧客満足度の向上を図り、解約率の一層の低減及びARPUのさらなる増加を目指します。また、前述のとおり2006年4月より順次、ハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR」を投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング(DVR)サービスの提供を開始しました。さらに2005年11月には、エリアマーケティングの強化を目的に、(株)角川ジェイコム・メディアの株式を50%取得し、同社を当社の持分法適用関連会社としました。同社は今年4月に、さいたま市の主婦向け無料月刊クーポンマガジン「Clippie」を創刊し、J:COM番組表と同梱でエリア内のケーブルテレビサービス加入世帯向けに配布を開始しました。同地域では「Clippie」への地元企業の広告掲載とともに、ケーブルテレビ番組枠やインターネットによる地域情報広告事業を展開しています。今後順次、当社グループは同社を通じて地域情報広告事業を各局にて展開していきます。さらに当社グループでは、2006年1月より当社グループのサービスエリアにある約20万の中小事業所(SOHO)を対象に電話、高速インターネット接続サービス、移動体通信サービスの提供を開始しました。これらに加え、今年5月までにテレビ画面上で生活に必要な情報を双方向にて入手できる「インタラクTV」サービスを全サービスエリアにおいて開始しました(「既存サービスの付加価値向上によるARPUの増加」参照)。

これらに加えて、当社グループでは今年8月より番組供給事業者に対しケーブルデジタルチャンネルの「デジタル視聴率」の提供を開始します。これは「J:COM TV デジタル」のセット・トップ・ボックスの双方向機能を活かし、モニター世帯ごとの番組視聴履歴から30分単位の平均視聴率を算出するもので、日本で初めての本格的なケーブルデジタルチャンネルの視聴率データとなります。当社では、各番組供給事業者が「デジタル視聴率」を編成戦略または広告戦略を立案する際の参考データとして活用することにより、多チャンネル市場の拡大に寄与したいと考えています。

MSOとしての効率性の追求

当社グループでは、事業組織のスリム化により運営会社ごとに重複したコストの削減を進め、全運営会社のさらなる経営効率の向上に努めていきます。例えば、前述の通り当社グループでは、各運営会社がそれぞれ保有していたコールセンター機能を集約し、統合カスタマーセンターを全国6ヶ所に設置しています。また、放送通信サービスのセンター系の機器を設置運用している「マスターヘッドエンド」については、隣接する複数のケーブルテレビ局を最も経済的かつ効率的な規模で運営できる一定の地域に1ヶ所とし、全国で3ヶ所に集約しています。

これらに加え、従来、各運営会社に在籍していた顧客宅の引込工事作業等の技術員をケーブルテレビ会社向けに設備工事等を行う子会社(㈱ジェイコムテクノロジー)に移管し、業務を効率化させています。

また、「J:COM」ブランドの下で統一的なマーケティングを展開することで、販売費及び一般管理費を平準化し、併せて効率的な販売促進を実現できると考えています。さらに、当社グループが拡大する顧客基盤を背景に、より有利な条件で番組や機器を購入するために、当社グループの取引先に対する交渉力を高めていく方針です。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システム構築の基本方針

当社は、2006年6月28日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。

内部監査の組織・体制

内部監査組織としては、社長直属の検査部を設置し、社内全組織及びグループ各社の内部監査に当たっています。検査部では約10名の陣容にて、監査計画に基づき全ての社内組織及びグループ各社の監査を原則として2年に1回実施しています。また監査の結果について、社長に監査報告書を提出するとともに、被監査部門における監査指摘事項の改善状況を定期的にトレースしています。

検査部と監査役は独立した関係にあります。監査の結果については監査役監査に資するよう常勤監査役に報告する等、緊密な連絡を図っています。

インターナルコントロール委員会

当社は米国ナスダック市場の上場会社である LGI の連結子会社として、2006 年度より米国企業改革法（サーベンス・オックスレー法）の対応を求められることとなったため、2005 年 5 月にインターナルコントロール委員会と委員会の下で具体的な企画・実行を担うインターナルコントロールプロジェクト室（2006 年 3 月にインターナルコントロール推進部に改組）を設置し、サーベンス・オックスレー法対応を中心とした内部統制体制強化・推進の取り組みを行っています。

コンプライアンス体制の整備

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの作成・グループ全役員への配布、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の確保に努めています。

また、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合で、何らかの事情で通常の職制ラインでの処理・報告が困難であるときに備えて、問題に気づいた者が直接コンプライアンス委員会及び外部の弁護士に情報連絡できる制度である「スピークアップ制度（内部通報制度）」を 2005 年 5 月からグループ各社で順次導入しています（2006 年 5 月に情報連絡先に常勤監査役を追加）。

情報管理及びリスク管理体制の整備

当社では、定期的に情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策を推進し、全システムのセキュリティ・ホール対策を講じています。また、個人情報保護強化の観点から、ほぼ全てのグループ各社にて財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマーク認定取得を完了しています。

また、リスク管理体制としては、放送・通信サービスの安定した供給を目的とし、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を 24 時間監視する体制を構築しています。

3. 経営成績及び財政状態の概況

(1) 経営成績の状況

当社グループの当中間期末におけるケーブルテレビ、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ前年同期末比 187,300 世帯、156,400 世帯、186,600 世帯増加し、1,734,000 世帯、920,000 世帯、993,700 世帯となりました。また、総加入世帯数（いずれか 1 つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前年同期末比 255,000 世帯増の 2,081,200 世帯となり、加入世帯当たりのサービス提供数は、前年同期末比の 1.71 から 1.75 に増加しました。（注：ここでの世帯数は、連結子会社の合計であり、持分法適用関連会社は含みません。）

当中間期の連結損益は、営業収益が前年同期比 164 億 79 百万円増（前年同期比 19%増）の 1,033 億 10 百万円、営業利益が前年同期比 47 億 49 百万円増（同 44%増）の 156 億 2 百万円、中間純利益は前年同期比 21 億 55 百万円減（同 21%減）の 81 億 18 百万円となりました。

当中間期における主な損益項目の対前年同期比の増減理由は以下の通りです。

営業収益

営業収益は、前年同期比 164 億 79 百万円増（前年同期比 19%増）の 1,033 億 10 百万円となりました。うち買収案件による増加額は 56 億 21 百万円となっています。

利用料収入

利用料収入の合計は、前年同期比 148 億 18 百万円増（同 19%増）の 927 億 63 百万円となりました。

ケーブルテレビの利用料収入は、72 億 37 百万円増（同 18%増）の 480 億 47 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入は、51 億 31 百万円増（同 23%増）の 277 億 24 百万円、電話サービスの利用料収入は、24 億 50 百万円増（同 17%増）の 169 億 92 百万円となりました。これら利用料収入の増加は、買収案件による増加も含めて、主に加入世帯数が前年同期末比ケーブルテレビ 12%、インターネット 20%、電話 23%、それぞれ増加したことによるものです。更にケーブルテレビにおいてはデジタルサービス加入者が増加したことが挙げられ、当中間

期末時点での当社のデジタルサービス加入者はケーブルテレビ加入者の44%を占め、前年同期末の26%から大きく増加しました。インターネット接続サービスでは、30Mbpsサービスの加入者が増加したことが挙げられ、当中間期末時点での30Mbpsサービス加入者は、インターネット加入者の40%（前年同期末32%）となりました。電話サービスでは、加入世帯当たり月次収益（ARPU）は減少しましたが、加入世帯数が23%増加したことにより増収を達成しました。

その他

その他収益は、16億61百万円増（同19%増）の105億47百万円となりました。主な増加要因は、当社グループの連結子会社及び非連結運営会社における加入世帯数が増加したことにより、電障収入、工事収入、設置料収入等が増えたこと及び非連結運営会社への経営指導料、番組、資材・サービスの提供による売上等がそれぞれ増加したことによるものです。

営業費用

番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、75億44百万円増（前年同期比21%増）の426億59百万円となりました。うち買収案件による増加額は8億74百万円となっています。その他の主な増加要因としては、ケーブルテレビ加入世帯数の増加に伴う番組購入費用の増加22億52百万円、引込線維持費用の増加4億32百万円、人件費の増加6億98百万円等です。またネットワーク設備の拡大や加入者の増加に伴い、その他の費用についても増加しています。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、18億55百万円増（同10%増）の201億48百万円となりました。主な増加要因は買収案件による増加分23億49百万円であり、営業関連スタッフの増加に伴う人件費の増加があったものの、広告宣伝費やその他の費用が減少したことにより相殺されています。

株式報酬費用

株式報酬費用は、17億82百万円減の2億3百万円となりました。大きく減少した要因は2006年1月より改正米国税務会計基準書123号の将来修正法を適用し、株式報酬の認識方法及び権利未確定部分の失権の見積もり方法が変更になったことによるものです。

減価償却費

減価償却費は、41億13百万円増（同20%増）の246億98百万円となりました。主な増加要因は、新規顧客に対する設置機材及びネットワークの拡張・アップグレードによるものに加え、買収案件による増加分15億92百万円によるものです。

その他費用等

支払利息（純額）

支払利息（純額）は、10億95百万円減（前年同期比37%減）の18億84百万円となりました。主な減少要因は2005年3月に借入金500億円を返済したこと等ですが、債務の償還による損失の増加により一部相殺されています。

その他収益（純額）

その他収益（純額）は、90百万円減の1億95百万円となりました。

持分法投資利益

持分法投資利益は、85百万円減（同40%減）の1億30百万円となりました。持分法適用関連会社数に変更があったこと及び現状の持分法適用関連会社における利益が減少したことが主な理由です。

少数株主損益

少数株主損益の控除額は、3億71百万円増の5億39百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前年同期に将来の使用可能性が高いと判断された評価性引当金39億21百万円を取り崩したことから20億67百万円の税金の戻りでしたが、当中間期は53億86百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間期における現金及び現金等価物(以下「資金」という)は、前年期末から70百万円増加の353億53百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は377億35百万円で、前年同期の273億23百万円に比べ104億12百万円の増加となりました。これは、主にOCF(営業収益より番組・その他費用、販売費及び一般管理費を控除した額)が70億80百万円改善したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253億64百万円で、前年同期の199億14百万円の使用に比べ54億50百万円の増加となりました。これは、資本的支出が81億8百万円増加したことによるものです。なお、新規及び既存子会社の株式取得に要した資金が18億38百万円減少したこと等により一部相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123億1百万円で、前年同期は財務活動の結果得られた資金が327億47百万円でした。当中間期の資金使用は、63億46百万円のキャピタルリース債務の元本支払い及び52億69百万円の借入金の減少(純額)によるものです。一方、前年同期は536億47百万円の借入金の返済及び57億92百万円のキャピタルリースの債務の元本支払いがあったものの、株式公開に伴う調達資金が906億42百万円増加したことによるものです。

(3) 2006年12月期通期の業績予想

2006年12月期通期の業績予想について、2006年1月30日に発表しました数値からの変更はありません。

4. 中間連結財務諸表等

連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (06年1~6月)	前中間期 (05年1~6月)	増 減		(ご参考) 前 期 (05年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	92,763	77,945	14,818	19.0	163,378
その他	10,547	8,886	1,661	18.7	19,766
営業収益合計	103,310	86,831	16,479	19.0	183,144
営業費用：					
番組・その他営業費用	42,659	35,115	7,544	21.5	76,133
販売費及び一般管理費	20,148	18,293	1,855	10.1	36,988
株式報酬費用	203	1,985	1,782	89.8	2,210
減価償却費	24,698	20,585	4,113	20.0	43,338
営業費用合計	87,708	75,978	11,730	15.4	158,669
営業利益	15,602	10,853	4,749	43.8	24,475
その他の収益(費用)：					
支払利息 - 純額：					
関係会社に対するもの	515	488	27	5.5	988
その他	1,369	2,491	1,122	45.0	6,715
その他の収益 - 純額	195	285	90	31.7	322
税金等控除前中間(当期)利益	13,913	8,159	5,754	70.5	17,094
持分法投資利益 (株式報酬費用当中間期1百万円、前中 間期4百万円、前期6百万円を含む)	130	215	85	39.6	651
少数株主損益	539	168	371	220.3	997
税引前中間(当期)利益	13,504	8,206	5,298	64.6	16,748
法人税等	5,386	2,067	7,453		3,071
会計原則変更による累積的影響前中間(当期)利益	8,118	10,273	2,155	21.0	19,819
会計原則変更による累積的影響額					486
中間(当期)純利益	8,118	10,273	2,155	21.0	19,333
1株当たり会計原則変更による累積的影響前 中間(当期)利益	1,275.41円	1,770.93円	495.52円	28.0	3,258.96円
希薄化後1株当たり会計原則変更による 累積的影響前中間(当期)利益	1,274.52円	1,768.08円	493.56円	27.9	3,248.57円
1株当たり会計原則変更による累積的影響額					80.02円
希薄化後1株当たり会計原則変更による 累積的影響額					79.76円
1株当たり中間(当期)純利益	1,275.41円	1,770.93円	495.52円	28.0	3,178.95円
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	1,274.52円	1,768.08円	493.56円	27.9	3,168.81円
加重平均発行済普通株式数					
- 基本的	6,365,193株	5,801,009株	564,184株	9.7	6,081,511株
- 希薄化後	6,369,633株	5,810,385株	559,248株	9.6	6,100,971株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増 減	科目	当中間期	前期	増 減
	06年6月末	05年12月末			06年6月末	05年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	35,353	35,283	70	短期借入金	2,800	2,000	800
売掛金	8,417	10,754	2,337	長期借入金-1年以内返済予定分	14,334	11,508	2,826
貸倒引当金	285	285	0	キャピタルリース債務-1年内支払予定分:			
前払費用及びその他の流動資産	13,796	13,454	342	関係会社債務	9,711	9,253	458
流動資産合計	57,281	59,206	1,925	その他	782	1,299	517
投資：				買掛金	18,648	19,855	1,207
関連会社への投資	4,216	5,155	939	未払費用及びその他負債	12,759	10,236	2,523
其他有価証券 - 取得原価	2,892	2,890	2	流動負債合計	59,034	54,151	4,883
投資合計	7,108	8,045	937	長期借入金			
有形固定資産 - 取得原価:				- 1年以内返済予定分控除後	125,642	133,096	7,454
土地	2,652	1,796	856	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	420,079	395,738	24,341	- 1年以内支払予定分控除後:			
補助設備及び建物	26,144	28,246	2,102	関係会社債務	25,931	25,292	639
	448,875	425,780	23,095	その他	2,610	2,679	69
控除：減価償却累計額	159,705	144,080	15,625	繰延収益	43,998	44,346	348
有形固定資産合計	289,170	281,700	7,470	退職給付引当金	104	94	10
其他資産：				連結子会社優先償還株式	500	500	
営業権 - 純額	153,737	150,030	3,707	其他負債	1,590	1,564	26
其他	16,539	17,476	937	負債合計	259,409	261,722	2,313
其他資産合計	170,276	167,506	2,770	少数株主持分	4,040	3,290	750
				資本：			
資産合計	523,835	516,457	7,378	資本金 - 無額面普通株式	114,553	114,481	72
				資本剰余金	195,493	195,219	274
				利益剰余金	50,235	58,353	8,118
				其他包括利益累計額	575	98	477
				自己株式	0	0	0
				資本合計	260,386	251,445	8,941
				負債、少数株主持分 及び資本合計	523,835	516,457	7,378

連結資本勘定計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (06年1~6月)	前 期 (05年1~12月)
	金 額	金 額
資本金		
1 期首残高	114,481	78,133
2 株式公開による新株発行 (1株59,500円、1,206,108株)		35,882
3 ストックオプションの行使による普通株式の発行 (1株80,000円、当中間期1,789株、前期11,658株)	72	466
4 期末残高	114,553	114,481
資本剰余金		
1 期首残高	195,219	137,931
2 株式公開による新株発行 (1株59,500円、1,206,108株)		54,606
3 ストックオプションの行使による普通株式の発行 (1株80,000円、当中間期1,789株、前期11,658株)	71	466
4 株式報酬費用	203	2,216
5 期末残高	195,493	195,219
利益剰余金		
1 期首残高	58,353	77,686
2 中間(当期)純利益	8,118	19,333
3 期末残高	50,235	58,353
その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	98	8
2 その他包括利益： 金融派生商品に関わる損益純額	477	106
3 期末残高	575	98
自己株式		
1 期首残高	0	-
2 期中増減額	0	0
3 期末残高	0	0
資本合計	260,386	251,445
包括利益		
1 中間(当期)純利益	8,118	19,333
2 その他包括利益	477	106
3 中間(当期)包括利益	8,595	19,439

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (06年1~6月)	前中間期 (05年1~6月)	(ご参考) 前 期 (05年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間(当期)純利益	8,118	10,273	19,333
2 中間(当期)純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費	24,698	20,585	43,338
持分法投資利益	130	215	651
少数株主損益	539	168	997
株式報酬費用	203	1,985	2,210
繰延税額	2,771	3,644	5,257
会計原則変更による累積的影響額			486
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加()又は減少	3,192	821	974
前払費用の増加()	2,099	1,859	1,499
その他資産の増加()又は減少	1,288	167	2,810
買掛金の増加又は減少()	870	1,813	4,955
未払費用及びその他負債の増加又は減少()	1,457	1,628	335
退職給付引当金の増加又は減少()	13	154	2,676
繰延収益の減少()	1,419	593	1,974
計	37,735	27,323	60,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	23,732	15,624	38,405
2 新規子会社の取得 - 取得した現金との純額	1,464	4,234	12,049
3 関連会社に対する出資及び貸付の減少	185	90	140
4 子会社株式追加取得による支出	1,147	215	4,905
5 その他の投資活動	794	69	2,011
計	25,364	19,914	57,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式発行による収入	143	90,642	91,420
2 短期借入金の増加 - 純額	693	-	1,750
3 長期借入金の増加	40,339	1,544	126,904
4 長期借入金の元本支払	46,301	53,647	187,542
5 キャピタルリース債務の元本支払	6,346	5,792	11,970
6 その他財務活動	829	-	768
計	12,301	32,747	21,330
現金及び現金同等物の増減 - 純額	70	40,156	24,863
現金及び現金同等物の期首残高	35,283	10,420	10,420
現金及び現金同等物の期末残高	35,353	50,576	35,283

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 21 社
- (2) 連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 6 社
- (2) 持分法適用会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 中間連結財務諸表の作成基準

当社の中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書 (Statement of Financial Accounting Standards 以下 SFAS) 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資 (貸付金を除く) 持分法
 その他有価証券 原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式について、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133 号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及び SFAS138 号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計 SFAS133 号の修正」に準拠して会計処理をしています。修正 SFAS133 号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144 号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数 (キャピタルリースで取得した設備については 2 年 ~ 21 年を採用しています。)

伝送システム及び設備 10 年 ~ 15 年
 建物 15 年 ~ 40 年
 補助設備 5 年 ~ 15 年

(6) 営業権の評価基準及び評価方法

営業権には連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。営業権は SFAS142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっています。

(8) 資産除却債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)解釈指針47号「条件付資産除却債務に関する会計処理-SFAS143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を含めて計上されています。

退職給付引当金

非積立型の非拠出型確定給付退職金制度を有する会社については、SFAS87 号「事業主の年金会計」に従って会計処理しています。

(10) リース取引の処理方法

SFAS13 号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(11) 無形固定資産の償却の方法及び期間

株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しています。当該資産は既存顧客の予想契約期間（10 年を上限）にわたり償却されます。

(12) 株式報酬制度

2004 年 12 月に FASB は SFAS123 号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123 号改」)。SFAS123 号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は 2006 年 1 月 1 日より修正将来法により SFAS123 号改を適用しています。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社連結グループは、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの提供が主たる事業ですので、生産、受注につきましては記載すべき事項はありません。

なお、営業収益 - 利用料収入の内訳は、「3. 経営成績及び財政状態の概況」に記載の通りです。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2006年12月期 個別中間財務諸表の概要

2006年7月28日

会社名 株式会社 ジュピターテレコム

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森 泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03) 6765 - 8157

総合経理部長 山本 利行 TEL (03) 6765 - 8180

決算取締役会開催日 2006年7月28日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 住商/エッジ・アイ・スーパー・メディア、LLP () 当社の議決権所有比率 62.64%

Liberty Global, Inc. (米国NASDAQ市場上場) 当社の議決権所有比率 62.64%

() 住商/エッジ・アイ・スーパー・メディア、LLPに対する株式所有比率は、Liberty Global, Inc. 58.66%、住友商事株式会社41.34%であります。

1. 2006年6月中間期の業績(2006年1月1日～2006年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年6月中間期	47,255	(37.0)	508	(-)	2,334	(-)
2005年6月中間期	34,503	(15.4)	499	(-)	137	(85.6)
2005年12月期	75,002		1,264		2,109	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2006年6月中間期	2,210	(-)	347	23
2005年6月中間期	1,594	(-)	274	78
2005年12月期	2,141		352	11

(注) 期中平均株式数 2006年6月中間期 6,365,193株 2005年6月中間期 5,801,009株 2005年12月期 6,081,511株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2006年6月中間期	322,032		188,027		58.4	29,537	89	
2005年6月中間期	197,127		185,102		93.9	29,133	63	
2005年12月期末	320,208		185,332		57.9	29,122	68	

(注) 期末発行済株式数 2006年6月中間期 6,365,629株 2005年6月中間期 6,353,534株
 2005年12月期 6,363,840株

2. 2006年12月期の業績予想(2006年1月1日～2006年12月31日)

当社はケーブルテレビ局の統括運営会社(MSO)であり、米国会計基準に基づく連結ベースで経営管理をしておりますので、当該連結ベースの業績予想のみを開示しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)
	年間
2005年12月期	
2006年12月期(実績)	
2006年12月期(予想)	

個別中間財務諸表等

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (06年1~6月)	前中間期 (05年1~6月)	増 減		(ご参考) 前 期 (05年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
売上高	47,255	34,503	12,752	37.0	75,002
売上原価	40,115	26,439	13,676	51.7	56,327
売上総利益	7,140	8,064	924	11.5	18,675
販売費及び一般管理費	6,632	8,563	1,931	22.5	17,411
営業利益又は損失()	508	499	1,007		1,264
営業外収益	2,697	1,594	1,103	69.2	2,586
営業外費用	871	958	87	9.1	1,741
経常利益	2,334	137	2,197		2,109
特別損失	111	1,720	1,609	93.5	4,228
税引前中間(当期)純利益又は損失()	2,223	1,583	3,806		2,119
法人税、住民税及び事業税	13	11	2	18.2	22
中間(当期)純利益又は損失()	2,210	1,594	3,804		2,141
前期繰越損失()		16,025	16,025		16,025
中間(当期)未処理損失()		17,619	17,619		18,166

増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(注) カスタマーセンター運営費用について

カスタマーセンターの運営費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より、カスタマーセンター運営収入に対する売上原価に計上することとしました。これは、従来各地域に設置していたカスタマーセンターを当社直轄に統合したこと、アウトバウンドセンターを新規に2箇所に設置したことに伴い、その運営費用の金額的重要性が高まってきたことによるものです。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は4,681百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
	06年6月末	05年12月末			06年6月末	05年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	14,718	22,268	7,550	買掛金	9,002	8,235	767
売掛金	11,115	11,081	34	その他	3,134	1,455	1,679
たな卸資産	1,654	957	697	流動負債合計	12,136	9,690	2,446
その他	16,679	644	16,035	固定負債			
流動資産合計	44,166	34,950	9,216	長期借入金	121,600	125,000	3,400
固定資産				繰延税金負債	234		234
有形固定資産	2,587	2,346	241	その他	35	186	151
無形固定資産	2,817	2,408	409	固定負債合計	121,869	125,186	3,317
投資その他の資産				負債合計	134,005	134,876	871
関係会社株式	136,096	155,205	19,109	資本金	-	114,481	114,481
関係会社長期貸付金	130,500	120,000	10,500	新株式申込証拠金	-	0	0
その他	5,527	4,834	693	資本剰余金			
投資その他の資産合計	272,123	280,039	7,916	資本準備金	-	89,017	89,017
固定資産合計	277,527	284,793	7,266	利益剰余金			
繰延資産	339	465	126	中間(当期)未処理損失	-	18,166	18,166
				自己株式	-	0	0
				資本合計	-	185,332	185,332
				負債及び資本合計	-	320,208	320,208
				株主資本			
				資本金	114,553	-	114,553
				資本剰余金			
				資本準備金	28,692	-	28,692
				その他資本剰余金	42,230	-	42,230
				資本剰余金合計	70,922	-	70,922
				利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	2,210	-	2,210
				利益剰余金合計	2,210	-	2,210
				自己株式	0	-	0
				株主資本合計	187,685	-	187,685
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	342	-	342
				純資産合計	188,027	-	188,027
資産合計	322,032	320,208	1,824	負債純資産合計	322,032	-	322,032

(注)

- | | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 1.有形固定資産償却累計額 | 当中間期 | 前期 |
| | 642百万円 | 513百万円 |
| 2.保証債務(銀行借入保証) | 28,704百万円 | 30,602百万円 |

- 3.発行済株式数の増加
新株の発行

発行形態	発行株式数	発行価格総額	払込金額	資本組入額
ストックオプションの行使	1,789株	143百万円	143百万円	72百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間期 2006年1～6月

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2005年12月31日残高	114,481	89,017	-	89,017	18,166	18,166	0	185,332	
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の減少による欠損補填		60,396	42,230	18,166	18,166	18,166		-	
中間純利益					2,210	2,210		2,210	
自己株式の取得							0	0	
新株の発行(ストックオプションの行使)	72	71		71				143	
純資産の部に直接計上された繰延ヘッジ損益の増減									
中間会計期間中の変動額合計	72	60,325	42,230	18,094	20,376	20,376	0	2,353	
2006年6月30日残高	114,553	28,692	42,230	70,922	2,210	2,210	0	187,685	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2005年12月31日残高	-	-	185,332
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の減少による欠損補填			-
中間純利益			2,210
自己株式の取得			0
新株の発行(ストックオプションの行使)			143
純資産の部に直接計上された繰延ヘッジ損益の増減	342	342	342
中間会計期間中の変動額合計	342	342	2,695
2006年6月30日残高	342	342	188,027

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券
時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく低価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。
 - 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
工具器具及び備品	4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却の方法 ... 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
5. 長期前払費用の償却の方法 ... 定額法によっています。
6. 繰延資産の処理方法
新株発行費 ... 旧商法施行規則に基づき期間均等償却を行っています。
7. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく各会計期間末における要支給見積額を引当計上していましたが、2006年2月27日の取締役会において、2006年3月開催の株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取り崩しています。
8. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の処理方法 ... 税抜方式によっています。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

< 固定資産の減損に係る会計基準 >

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

< 貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準 >

当中間会計期間より「貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は 187,685 百万円です。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。